

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 ユニパルス株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 6842

URL <http://www.unipulse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉本 喬美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 和田 倫幸 TEL (03)-5148-3000

定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日 平成19年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の連結業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|--------|------|---------|------|---------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月期 | 5,102 | (24.6) | 392 | (206.4) | 451 | (195.0) | 60 | (28.2) |
| 18年9月期 | 4,094 | (-) | 128 | (-) | 153 | (-) | 46 | (-) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 19年9月期 | 11 20 | - - | 1.3 | 5.8 | 7.7 |
| 18年9月期 | 8 74 | 8 60 | 1.0 | 2.0 | 3.1 |

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 -百万円 18年9月期 -百万円

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月期 | 7,691 | 4,711 | 61.3 | 876 16 |
| 18年9月期 | 7,769 | 4,716 | 60.7 | 877 07 |

(参考) 自己資本 19年9月期 4,711百万円 18年9月期 4,716百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年9月期 | 364 | 51 | △173 | 2,541 |
| 18年9月期 | 65 | 563 | △271 | 2,299 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|------------|------|------------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1 四半期末 | 中間期末 | 第3 四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 18年9月期 | - | - | - | 12 00 | 12 00 | 64 | 137.3 | 1.4 |
| 19年9月期 | - | - | - | 12 00 | 12 00 | 64 | 107.1 | 1.4 |
| 20年9月期(予想) | - | - | - | 12 00 | 12 00 | | 21.8 | |

3. 20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|----------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 2,985 | 17.4 | 235 | 19.8 | 240 | 9.1 | 135 | 676.3 | 25 | 10 |
| 通期 | 6,176 | 21.1 | 490 | 24.9 | 500 | 10.7 | 296 | 391.5 | 55 | 04 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月期 5,377,500株 18年9月期 5,377,500株
 ② 期末自己株式数 19年9月期 一株 18年9月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|--------|------|---------|------|---------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月期 | 3,508 | (15.5) | 500 | (337.8) | 549 | (260.3) | 123 | (624.0) |
| 18年9月期 | 3,036 | (△5.8) | 114 | (△43.1) | 152 | (△24.2) | 17 | (△84.9) |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月期 | 23 | 04 | — | — |
| 18年9月期 | 3 | 18 | 3 | 13 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|-------|-------|------|--------|----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月期 | 7,423 | 4,749 | 4,749 | 64.0 | 883 | 18 | | |
| 18年9月期 | 7,512 | 4,689 | 4,689 | 62.4 | 872 | 13 | | |

(参考) 自己資本 19年9月期 4,749百万円 18年9月期 4,689百万円

2. 20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 1,900 | 2.4 | 260 | △23.6 | 264 | △25.4 | 157 | 74.2 | 29 | 20 |
| 通期 | 3,800 | 8.3 | 446 | △10.9 | 454 | △17.4 | 272 | 119.5 | 50 | 58 |

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

① 全般的概況

当連結会計年度における日本経済は原油高や米国景気減速などの懸念材料はありましたが、企業の業況感の改善に支えられた設備投資の増加と個人消費の底堅さにより、内需主導の回復基調を継続しました。当社グループの関連市場では、国内外の製造業向けウェーピング、ファクトリーオートメーション計測機器が設備投資需要に支えられ引き続き好調に推移しました。OEM開発製品の受注につきましても緩やかながら順調に回復してまいりました。このような経済環境の中、当社グループは引き続き収益構造、企業体質の強化を図りました結果、当連結会計年度の売上高は 5,102 百万円(前期比 24.6%増)、営業利益は 392 百万円(前期比 206.4%増)、経常利益は 451 百万円(前期比 195.0%増)、当期純利益は 60 百万円(前期比 28.2%増)となりました。

② 事業セグメント別状況

【電子機器製造事業】

(イ) 概況

開発活動につきましては、前期に引き続きディスコン部品の部品変更のための製品開発を行い、これをきっかけに製品ラインナップの見直しによる機種統合及びモデルチェンジなどにより原価改善を行いました。また、ダイナミック・フォース・プロセッサの特長を生かし、お客様の仕様に特化した OEM 製品の開発や、追加製品としてデータロガーに熱電対専用の機種の追加、環境問題を考慮して新製品からの RoHS 対応等を行いました。また、ロジスティクス部門においては、カートマネジメントシステムをベースにし、各社(各センター)に対応したシステム開発を行った結果、10 センターの立ち上げを行いました。

さらに、販売分野におきましては、新規顧客 336 社を獲得しました。

また、中部地区の販売を拡充するために、名古屋営業所を中区に移転し、営業部員を増員いたしました。

協同電子システム株式会社は、平成19年4月に株式会社ナノテストと社名を変更し、各社からの超精密(ナノレベル)テスターのニーズに応えるべく、積極的な開発、販売活動を行っております。

以上の結果、電子機器製造事業につきましては、売上高4,215百万円(前期比32.8%増)、営業利益487百万円(前期比635.1%増)となりました。

(ロ) 分野別

ウェーピング、ファクトリーオートメーション分野につきましては、景気の好転・設備投資の改善を受けてウェーピング分野の売上高は 1,065 百万円(前期比 5.8%増)、ファクトリーオートメーション分野の売上高は 1,262 百万円(前期比 12.8%増)となりました。

ロジスティクス分野につきましては、景気の好調を受け、ドラッグストア、日用品雑貨、事務用品関係を中心に受注を伸ばし、売上高 463 百万円(前期比 178.5%増)となりました。

セキュリティ分野につきましては、既存顧客の新規出店数の減少を受け、売上高 36 百万円(前期比 21.6%減)となりました。

環境分野及び情報・通信分野につきましては、それぞれ、売上高 104 百万円(前期比 25.9%減)、45 百万円(前期比 16.0%減)となりました。

前連結会計年度下期より当社グループに加わった株式会社ナノテストによるメカトロニクス分野につきましては、売上高 706 百万円(前期比 413.2%増)となりました。

ロードセル等及びその他の電子機器分野につきましては、それぞれ、売上高 332 百万円(前期比 6.9%増)、197 百万円(前期比 3.3%増)となりました。

【電設事業】

千葉県下でのマンション建設需要の増加及び工場の設備投資等にも積極的に対応いたしましたが、大口の工事が次期にずれこんだため、売上高886百万円(前期比3.7%減)となりました。また、平成19年5月には、取引先であった株式会社コミヤマ工業が民事再生手続の申し立てを行ったことに伴い、貸倒損失46百万円が発生したこと等により営業損失102百万円(前期は営業利益61百万円)となりました。今後の再発を避けるため、与信管理を徹底いたします。また、受注拡大に向けた新規開拓を強化してまいります。

③ その他概況

子会社の資産のスリム化及び事業効率の改善の観点から、賃貸物件を賃借人に譲渡したこと等による固定資産売却益 24 百万円、保険解約益 27 百万円を特別利益として計上しました。

次期の見通し

売上高は以下のとおりに見込んでおります。

【電子機器製造事業】

① ウェイニング・ファクトリーオートメーション

引き続き、営業力強化による新規取引先の増加、及び高採算性品の売上の増加等により、当期比 8%増の 2,515 百万円を見込んでおります。

② ロジスティクス

当期比 2%増の 473 百万円を見込んでおります。

③ 環境

当期比 9%増の 114 百万円を見込んでおります。

④ セキュリティ

当期比 65%増の 60 百万円を見込んでおります。

⑤ 情報・通信

当期比 3%増の 46 百万円を見込んでおります。

⑥ メカトロニクス

当期比 19%増の 840 百万円を見込んでおります。

⑦ ロードセル等

当期比 11%増の 369 百万円を見込んでおります。

⑧ その他電子機器

当期比 12%増の 221 百万円を見込んでおります。

【電設事業】

前期からずれこんだ大口の工事が計上されること、新規開拓により受注を強化すること等により県内優良企業および成田空港内での電気設備工事需要拡大を核として、当期比 73%増の 1,536 百万円を見込んでおります。

全体

営業力の強化・人材を育成することによる顧客基盤拡大と既存業務内の採算性の改善等により、売上高は6,176百万円(前期比21.1%増)、営業利益は490百万円(前期比24.9%増)、経常利益は500百万円(前期比10.7%増)、当期純利益は296百万円(前期比391.5%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(イ)資産・負債・純資産

流動資産は、前連結会計年度より 354 百万円増加し、5,549 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 257 百万円減少したものの、有価証券が 500 百万円、受取手形及び売掛金が 214 百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度より 433 百万円減少し、2,141 百万円となりました。これは主に、子会社の資産のスリム化及び事業効率の改善の観点から建物及び土地を譲渡したことにより建物、土地がそれぞれ 41 百万円、40 百万円減少したこと、繰延税金資産(固定資産)が 315 百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度より 5 百万円減少し、1,617 百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度より 67 百万円減少し、1,361 百万円となりました。これは主に、借入金の返済を進めたことにより長期借入金が 125 百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度より 4 百万円減少し、4,711 百万円となりました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により364百万円増加し、投資活動により51百万円増加し、財務活動により173百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は242百万円の増加となり、期末残高は2,541百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による287百万円の減少、仕入債務の減少による77百万円の減少等があるものの、税金等調整前当期純利益494百万円の計上、たな卸資産の減少による46百万円の増加、未成工事受入金の増加による25百万円の増加等があり、364百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円等があったものの、有形固定資産の売却による収入81百万円等があり、51百万円の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入300百万円、社債の発行による収入98百万円があったものの、長期借入金の返済による支出488百万円、配当金の支払額64百万円等があったため、173百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 60.7% | 61.3% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 39.5% | 35.2% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 24.0年 | 4.0年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 2.84 | 17.86 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持(期末普通配当12円の維持)及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資、研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化及び事業買収等、経営体質強化のため資金として活用します。

平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を購入できることで機動的な資本政策が行えるようにするとともに、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって配当できるようにしております。

(4)事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

【電子機器製造事業】**(1)経済状況に係るリスク**

当社グループのビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。こうした日本経済の脆弱さに起因する、顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)新製品開発力

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれています。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分に充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功を保証するとは限りません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

(3)製品の欠陥リスク

当社グループは厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の製品の品質チェック体制の整備をしており、製品・サービスの品質向上に継続的に努めています。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)規制化学物質

当社グループの製品には、欧州(EU)において平成18年7月から使用が禁止となった鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。当社グループは規制化学プロジェクトを設置し、仕入先と連携を取りながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替部材への切替を適宜行っています。代替部材の調達など支障が出た場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業として供給している製品は、地震計、棚卸端末等を含んでいます。これらの分野における顧客企業への売上高は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【電設事業】**(1)経済状況に係るリスク**

- ①当社グループの営む電設事業は、景気変動に起因する設備投資動向の影響を受けることがあります。従って、公共事業投資や顧客の設備投資の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②素材、原材料価格相場の上昇は、制作機器、電線などの電設資材価格に直結するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは施工管理を主たる業務とするため、現場労務費の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先状況に係るリスク

倒産など取引先の予期せぬ経営上の問題が原因で、代金回収不能もしくは遅延が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)事故やトラブルの発生に係るリスク

自然災害や事故等の施工時のトラブルにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

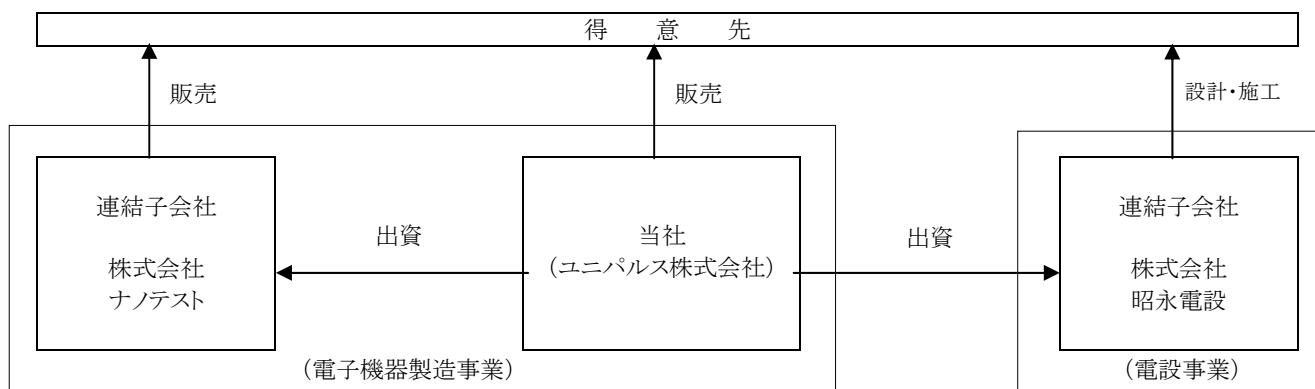
当社グループは、当社(ユニパルス株式会社)及び連結子会社2社により構成され、電子機器製造事業及び電設事業を展開しております。

連結子会社2社の情報につきましては、下記のとおりであります。

| 連結子会社名 | 所在地 | 資本金 | 主な事業内容 | 議決権の 所有割合 | 関係内容 |
|-----------|----------------|-----------|--------------|--------------|---------|
| 株式会社昭永電設 | 千葉県千葉市 稲毛区 | 百万円 20 | 電気設備の設計・施工事業 | % 100.0 | 役員の兼任あり |
| 株式会社ナノテスト | 神奈川県横浜市 都筑区 | 50 | 電子機器開発事業 | 100.0 | 役員の兼任あり |

(注)株式会社ナノテストは、平成19年4月1日付で協同電子システム株式会社より商号を変更しております。

企業集団についての事業系統図については、次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは

- (1) 市場にないユニークな製品開発、優位性のあるサービスの供給を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。
- (2) 顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。
- (3) 社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

を経営理念として掲げ、株主、顧客、社員に誠実な企業グループであると同時に技術革新により、産業界及び社会に貢献します。

2. 目標とする経営指標

企業価値向上のための経営指標として営業利益率と経常利益率を採用し、事業構造の改革を推進し、収益力強化のために一層の経営努力をいたします。

- ・営業利益率(対売上高)12%以上

製造及び販売コストの削減と業務の効率化を進めると共に、今後とも、更に高付加価値な商品の開発に努め、利益率の向上を目指します。

- ・経常利益率(対売上高)10%以上

営業外費用の発生を極力最小化し、経常利益率を高いレベルで維持します。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営の基本方針であります「市場にないユニークな製品開発、優位性のあるサービスの供給を続けること」に基づき、顧客ニーズに応えるために地道な努力を積み重ねております。また、収益基盤の拡充のスピードを高めるために、積極的な企業提携を推進いたします。

4. 会社の対処すべき課題

【電子機器製造事業】

①営業力の強化、②顧客基盤の増強、③製造原価低減を考慮した製品ラインアップ整備、④顧客ニーズに基づいた高付加価値製品の開発、⑤経費効率の改善などを今後の対処すべき課題と考えております。

【電設事業】

①施主へのコンタクト強化、②多方面における受注案件に対処するための施工管理人員の増員などを今後の対処すべき課題と考えております。

5. その他、会社の経営上の重要な事項

(1) 関連当事者との関係に関する基本方針

現在、該当事項はありませんが、該当事項が発生した場合はコーポレート・ガバナンスを確保するため、取締役会、監査役会等の審議ないし社内規程に基づいた決裁をもって対応する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成18年9月30日現在) | | 当連結会計年度 (平成19年9月30日現在) | | 比較増減 |
|--------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| I 流 動 資 産 | | | | | |
| 1. 現 金 及 び 預 金 | 1,299,758 | | 1,041,948 | | △257,809 |
| 2. 受取手形及び売掛金 ※3 | 1,324,415 | | 1,539,163 | | 214,747 |
| 3. 完成工事未収入金 | 91,423 | | 164,048 | | 72,625 |
| 4. 有 価 証 券 | 999,516 | | 1,499,556 | | 500,040 |
| 5. た な 卸 資 産 | 1,278,806 | | 1,232,249 | | △46,557 |
| 6. 繰 延 税 金 資 産 | 169,580 | | 72,837 | | △96,743 |
| 7. そ の 他 | 33,821 | | 28,372 | | △5,449 |
| 貸倒引当金 | △2,539 | | △28,407 | | △25,867 |
| 流動資産合計 | 5,194,782 | 66.9 | 5,549,769 | 72.2 | 354,986 |
| II 固 定 資 産 | | | | | |
| 1. 有 形 固 定 資 産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 ※1,2 | 610,256 | | 568,381 | | △41,875 |
| (2) 土 地 ※2 | 859,627 | | 819,017 | | △40,609 |
| (3) そ の 他 ※1 | 185,539 | | 185,188 | | △350 |
| 有形固定資産合計 | 1,655,423 | 21.3 | 1,572,587 | 20.4 | △82,835 |
| 2. 無 形 固 定 資 産 | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | 187,817 | | — | | △187,817 |
| (2) の れ ん | — | | 144,721 | | 144,721 |
| (3) そ の 他 | 16,369 | | 45,078 | | 28,709 |
| 無形固定資産合計 | 204,186 | 2.6 | 189,800 | 2.5 | △14,386 |
| 3. 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 17,294 | | 17,551 | | 257 |
| (2) 長期貸付金 | 13,581 | | 10,834 | | △2,747 |
| (3) 従業員長期貸付金 | 23,345 | | 18,232 | | △5,113 |
| (4) 長期前払費用 | 3,323 | | 5,249 | | 1,926 |
| (5) 繰延税金資産 | 390,536 | | 75,136 | | △315,400 |
| (6) 賃貸用不動産 ※2 | 159,713 | | 155,602 | | △4,110 |
| (7) そ の 他 | 126,322 | | 106,311 | | △20,011 |
| 貸倒引当金 | △18,799 | | △9,832 | | 8,967 |
| 投資その他の資産合計 | 715,317 | 9.2 | 379,085 | 4.9 | △336,232 |
| 固定資産合計 | 2,574,927 | 33.1 | 2,141,473 | 27.8 | △433,454 |
| 資 産 合 計 | 7,769,710 | 100.0 | 7,691,242 | 100.0 | △78,467 |

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成18年9月30日現在) | | 当連結会計年度 (平成19年9月30日現在) | | 比較増減 |
|-----------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 ※3 | 841,242 | | 699,266 | | △141,976 |
| 2. 工事未払金 | 64,237 | | 128,277 | | 64,040 |
| 3. 一年以内に償還予定の社債 | 20,000 | | 20,000 | | — |
| 4. 一年以内に返済予定の長期借入金 ※2 | 488,296 | | 425,948 | | △62,348 |
| 5. 未払法人税等 | 10,538 | | 30,408 | | 19,869 |
| 6. 受注損失引当金 | 8,831 | | 119 | | △8,712 |
| 7. その他 | 190,623 | | 313,828 | | 123,205 |
| 流動負債合計 | 1,623,770 | 20.9 | 1,617,848 | 21.0 | △5,921 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社 債 | 370,000 | | 450,000 | | 80,000 |
| 2. 長期借入金 ※2 | 687,008 | | 561,060 | | △125,948 |
| 3. 退職給付引当金 | 41,344 | | 20,899 | | △20,444 |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 307,124 | | — | | △307,124 |
| 5. 訴訟損失引当金 | — | | 18,500 | | 18,500 |
| 6. 長期未払金 | — | | 298,471 | | 298,471 |
| 7. その他 | 24,000 | | 12,902 | | △11,098 |
| 固定負債合計 | 1,429,476 | 18.4 | 1,361,833 | 17.7 | △67,642 |
| 負債合計 | 3,053,246 | 39.3 | 2,979,681 | 38.7 | △73,564 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資 本 金 | 1,733,612 | 22.3 | 1,733,612 | 22.6 | — |
| 2. 資本剰余金 | 1,733,505 | 22.3 | 1,733,505 | 22.5 | — |
| 3. 利益剰余金 | 1,249,448 | 16.1 | 1,245,147 | 16.2 | △4,300 |
| 株主資本合計 | 4,716,565 | 60.7 | 4,712,264 | 61.3 | △4,300 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | △91 | △0.0 | △703 | △0.0 | △612 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | △10 | △0.0 | — | — | 10 |
| 評価・換算差額等合計 | △101 | △0.0 | △703 | △0.0 | △602 |
| 純資産合計 | 4,716,464 | 60.7 | 4,711,560 | 61.3 | △4,903 |
| 負債純資産合計 | 7,769,710 | 100.0 | 7,691,242 | 100.0 | △78,467 |

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日) 至 平成18年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日) | | 比較増減 金 額 |
|-------------------------|------|--|-------|--|-------|-------------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| I 売 上 高 | | 4,094,518 | 100.0 | 5,102,018 | 100.0 | 1,007,499 |
| II 売 上 原 価 | ※6 | 2,953,855 | 72.1 | 3,362,273 | 65.9 | 408,417 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,140,662 | 27.9 | 1,739,744 | 34.1 | 599,081 |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | ※1,6 | 1,012,647 | 24.8 | 1,347,531 | 26.4 | 334,884 |
| 営 業 利 益 | | 128,015 | 3.1 | 392,213 | 7.7 | 264,197 |
| IV 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | | 3,907 | | 9,464 | | 5,556 |
| 2. 受 取 配 当 金 | | 2,119 | | 1,106 | | △1,013 |
| 3. 不 動 産 賃 貸 収 入 | | 46,518 | | 48,101 | | 1,583 |
| 4. 技 術 等 移 転 収 入 | | — | | 13,830 | | 13,830 |
| 5. そ の 他 | | 13,137 | | 20,807 | | 7,670 |
| 合 計 | | 65,683 | 1.6 | 93,309 | 1.8 | 27,626 |
| V 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | | 23,541 | | 20,904 | | △2,636 |
| 2. 売 上 割 引 | | 918 | | 1,234 | | 315 |
| 3. 社 債 発 行 費 償 却 | | 3,600 | | 1,059 | | △2,540 |
| 4. 不 動 産 賃 貸 費 用 | | 7,945 | | 6,235 | | △1,709 |
| 5. そ の 他 | | 4,517 | | 4,240 | | △276 |
| 合 計 | | 40,522 | 1.0 | 33,673 | 0.6 | △6,848 |
| 経 常 利 益 | | 153,176 | 3.7 | 451,849 | 8.9 | 298,672 |

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日) 至 平成18年9月30日 | | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日 | | 比較増減 金 額 |
|-----------------|---|-----|---|-----|-------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| VI 特別利益 | | % | | % | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | 3,416 | | 340 | | △3,075 |
| 2. 役員退職慰労引当金戻入益 | — | | 2,970 | | 2,970 |
| 3. 償却債権取立益 | 2,271 | | 7,249 | | 4,978 |
| 4. 固定資産売却益 ※2 | 22,842 | | 24,083 | | 1,241 |
| 5. 投資有価証券売却益 | 21,738 | | — | | △21,738 |
| 6. 投資有価証券償還益 | 38,402 | | — | | △38,402 |
| 7. 保険解約益 | — | | 27,294 | | 27,294 |
| 8. 共済解約手当金 | 3,200 | | — | | △3,200 |
| 合 計 | 91,870 | 2.3 | 61,938 | 1.2 | △29,931 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1. 貸倒引当金繰入額 | 5,000 | | 665 | | △4,335 |
| 2. 固定資産売却損 ※3 | 150 | | — | | △150 |
| 3. 固定資産除却損 ※4 | 502 | | 556 | | 54 |
| 4. 投資有価証券売却損 | 2,649 | | — | | △2,649 |
| 5. 事業撤退損 ※5 | 86,088 | | — | | △86,088 |
| 6. 会員権評価損 | — | | 50 | | 50 |
| 7. 訴訟損失引当金繰入額 | — | | 18,500 | | 18,500 |
| 合 計 | 94,390 | 2.3 | 19,771 | 0.4 | △74,618 |
| 税金等調整前当期純利益 | 150,656 | 3.7 | 494,016 | 9.7 | 343,359 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,113 | 0.4 | 21,215 | 0.4 | 5,102 |
| 法人税等調整額 | 87,554 | 2.2 | 412,571 | 8.1 | 325,016 |
| 当期純利益 | 46,988 | 1.1 | 60,229 | 1.2 | 13,240 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|--|-----------|-----------|-----------|------------|----------------------|-------------|--------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・ 換算差額等 合計 | |
| 平成17年9月30日残高 | 1,731,575 | 1,731,475 | 1,270,105 | 4,733,155 | △98,308 | — | △98,308 | 4,634,847 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使 による新株式発行 | 2,037 | 2,030 | — | 4,067 | — | — | — | 4,067 |
| 剰余金の配当 | — | — | △64,446 | △64,446 | — | — | — | △64,446 |
| 役員賞与 | — | — | △3,200 | △3,200 | — | — | — | △3,200 |
| 当期純利益 | — | — | 46,988 | 46,988 | — | — | — | 46,988 |
| 株主資本以外の項目 の当連結会計年度 中の変動額(純 額) | — | — | — | — | 98,217 | △10 | 98,207 | 98,207 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | 2,037 | 2,030 | △20,657 | △16,590 | 98,217 | △10 | 98,207 | 81,616 |
| 平成18年9月30日残高 | 1,733,612 | 1,733,505 | 1,249,448 | 4,716,565 | △91 | △10 | △101 | 4,716,464 |

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|--|-----------|-----------|-----------|------------|----------------------|-------------|--------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・ 換算差額等 合計 | |
| 平成18年9月30日残高 | 1,733,612 | 1,733,505 | 1,249,448 | 4,716,565 | △91 | △10 | △101 | 4,716,464 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △64,530 | △64,530 | — | — | — | △64,530 |
| 当期純利益 | — | — | 60,229 | 60,229 | — | — | — | 60,229 |
| 株主資本以外の項目 の当連結会計年度 中の変動額(純 額) | — | — | — | — | △612 | 10 | △602 | △602 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | — | — | △4,300 | △4,300 | △612 | 10 | △602 | △4,903 |
| 平成19年9月30日残高 | 1,733,612 | 1,733,505 | 1,245,147 | 4,712,264 | △703 | — | △703 | 4,711,560 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | 比較増減 |
|----------------------|---|---|----------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 150,656 | 494,016 | 343,359 |
| 減価償却費 | 80,673 | 77,919 | △2,753 |
| 連結調整勘定償却額 | 27,658 | — | △27,658 |
| のれん償却額 | — | 43,095 | 43,095 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少額) | 1,100 | 26,900 | 25,800 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少額) | △14,222 | △20,444 | △6,221 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額) | 18,632 | △7,592 | △26,224 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少額) | 8,831 | △8,712 | △17,544 |
| 訴訟損失引当金の増減額(△は減少額) | — | 18,500 | 18,500 |
| 投資有価証券売却益 | △21,738 | — | 21,738 |
| 投資有価証券売却損 | 2,649 | — | △2,649 |
| 投資有価証券償還益 | △38,402 | — | 38,402 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,027 | △10,570 | △4,543 |
| 支払利息 | 23,541 | 20,904 | △2,636 |
| 固定資産売却益 | △22,842 | △24,083 | △1,241 |
| 固定資産売却損 | 150 | — | △150 |
| 固定資産除却損 | 502 | 556 | 54 |
| 事業撤退損 | 86,088 | — | △86,088 |
| 会員権評価損 | — | 50 | 50 |
| 保険解約益 | — | △27,294 | △27,294 |
| 売上債権の増減額(△は増加額) | △10,584 | △287,373 | △276,789 |
| たな卸資産の増減額(△は増加額) | △145,905 | 46,557 | 192,462 |
| 仕入債務の増減額(△は減少額) | 111,949 | △77,936 | △189,886 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少額) | △84,195 | 25,381 | 109,576 |
| 未払金の増減額(△は減少額) | △65,609 | 57,919 | 123,528 |
| 未払法人税等の増減額(△は減少額) | △6,195 | 5,635 | 11,830 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少額) | △7,570 | 15,237 | 22,808 |
| 役員賞与の支払額 | △3,200 | — | 3,200 |
| その他 | 6,017 | 6,447 | 429 |
| 小 計 | 91,958 | 375,112 | 283,153 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,753 | 10,619 | 5,865 |
| 利息の支払額 | △23,000 | △20,423 | 2,576 |
| 法人税等の支払額 | △8,478 | △512 | 7,965 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 65,233 | 364,795 | 299,562 |

(単位:千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | 比較増減 |
|------------------------|-----|---|---|------------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △100 | — | 100 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 176,711 | — | △176,711 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △28,787 | △30,275 | △1,487 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 51,341 | 81,388 | 30,046 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △2,049 | △37,457 | △35,407 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △133,557 | △1,297 | 132,260 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 252,369 | — | △252,369 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | 1,000,000 | — | △1,000,000 |
| 貸付けによる支出 | | △6,655 | △400 | 6,255 |
| 貸付金の回収による収入 | | 2,367 | 8,408 | 6,041 |
| 賃貸用不動産の売却による収入 | | 740 | 740 | — |
| 保険積立金の積立による支出 | | △3,953 | △281 | 3,671 |
| 保険積立金の積立金の解約による収入 | | 25,818 | 50,081 | 24,263 |
| 新規連結子会社の取得による支出 | ※2 | △770,324 | — | 770,324 |
| その他 | | △808 | △19,883 | △19,075 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 563,112 | 51,024 | △512,088 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 長期借入れによる収入 | | — | 300,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △497,260 | △488,296 | 8,964 |
| 社債の発行による収入 | | 296,400 | 98,940 | △197,459 |
| 社債の償還による支出 | | △10,000 | △20,000 | △10,000 |
| 株式の発行による収入 | | 4,067 | — | △4,067 |
| 配当金の支払額 | | △64,907 | △64,564 | 343 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △271,700 | △173,919 | 97,781 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,072 | 330 | △741 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額) | | 357,717 | 242,230 | △115,486 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,941,557 | 2,299,274 | 357,717 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 2,299,274 | 2,541,505 | 242,230 |
| | | | | |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社昭永電設

株式会社ナノテスト

なお、株式会社ナノテストは、平成19年4月1日付で協同電子システム株式会社より商号を変更しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

b. 未成工事支出金

個別法による原価法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 4～11年

車両運搬具 5～6年

工具器具備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法によっております。

(4)繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(5)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

④訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|----------|-------------------|
| 金利スワップ取引 | 変動金利支払いの借入金 |
| 為替予約取引 | 外貨建債権債務等及び外貨建予定取引 |

③ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスク及び為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ方針の有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。

(追加情報)

当社及び当社の連結子会社である株式会社昭永電設は、従来、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年12月に役員に対する退職慰労金制度を廃止しました。同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額については、平成18年12月開催の定時株主総会において、在任中の役員について、退任時に打ち切り支給することを決議したことに伴い、298,471千円を長期未払金に振り替えております。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年9月30日現在) | 当連結会計年度 (平成19年9月30日現在) |
|--|--|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 919,843 千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 925,289 千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 |
| ※2. 担保提供資産 建物及び構築物 455,582 千円 土地 732,323 賃貸用不動産 150,559 <hr/> 計 1,338,465 上記に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金 368,296 千円 長期借入金 487,008 <hr/> 計 855,304 | ※2. 担保提供資産 建物及び構築物 440,324 千円 土地 732,323 賃貸用不動産 148,314 <hr/> 計 1,320,962 上記に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金 265,448 千円 長期借入金 481,060 <hr/> 計 746,508 |
| ※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 39,580 千円 支払手形 46,433 千円 | ※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 58,860 千円 支払手形 32,863 千円 |
| 4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000 千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 2,500,000 | 4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000 千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 2,500,000 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日) 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|--------|---------|--------------|--------|-------|--------|---|--------|--|--------|----------|--------|--------|--------|-----|--------|-------|--------|--------|--------|-----------|--------|---|------|------------|------|---------|--------------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|------|-------|-------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|----------|--------|------|--------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">118,119 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">335,635</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,451</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">48,735</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">40,522</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,127</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">6,222</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">37,236</td></tr> <tr><td>家賃等</td><td style="text-align: right;">51,990</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,319</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">53,176</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">27,658</td></tr> </table> | 役員報酬 | 118,119 千円 | 給与手当 | 335,635 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,451 | 法定福利費 | 48,735 | 広告宣伝費 | 40,522 | 減価償却費 | 15,127 | リース料 | 6,222 | 旅費交通費 | 37,236 | 家賃等 | 51,990 | 支払手数料 | 59,319 | 研究開発費 | 53,176 | 連結調整勘定償却額 | 27,658 | <p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">202,910 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">418,188</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,727</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">58,124</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">31,516</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,697</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">4,862</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">40,970</td></tr> <tr><td>家賃等</td><td style="text-align: right;">53,721</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">66,894</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">60,812</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">43,095</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,064</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">46,936</td></tr> </table> | 役員報酬 | 202,910 千円 | 給与手当 | 418,188 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,727 | 法定福利費 | 58,124 | 広告宣伝費 | 31,516 | 減価償却費 | 16,697 | リース料 | 4,862 | 旅費交通費 | 40,970 | 家賃等 | 53,721 | 支払手数料 | 66,894 | 研究開発費 | 60,812 | のれん償却額 | 43,095 | 貸倒引当金繰入額 | 27,064 | 貸倒損失 | 46,936 |
| 役員報酬 | 118,119 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 335,635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 48,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 40,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 15,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 6,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 37,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃等 | 51,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 59,319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 53,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 27,658 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 202,910 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 418,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 58,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 31,516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 16,697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 4,862 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 40,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃等 | 53,721 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 66,894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 60,812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 43,095 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 27,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 46,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,335 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,639</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,842</td></tr> </table> | 建物 | 17,335 千円 | 土地 | 4,639 | 車両運搬具 | 867 | <hr/> | | 計 | 22,842 | <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,400 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,587</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,083</td></tr> </table> | 建物 | 8,400 千円 | 土地 | 15,587 | 車両運搬具 | 95 | <hr/> | | 計 | 24,083 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 17,335 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 8,400 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 15,587 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,083 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">150 千円</td></tr> </table> | 車両運搬具 | 150 千円 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 150 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">231 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> </table> | 車両運搬具 | 231 千円 | 工具器具備品 | 271 | <hr/> | | 計 | 502 | <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">93 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> </table> | 機械装置 | 93 千円 | 車両運搬具 | 82 | 工具器具備品 | 381 | <hr/> | | 計 | 556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 231 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 93 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 381 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5. 事業撤退損の内容は次の通りであります。</p> <p>理由 トルネード事業の撤退は、開発は成功し、サンプル出荷による多方面へのマーケティング活動を行いました。生産において高度な加工精度が求められ、当初の想定製造原価を大幅に上回るものとなることと不可避であり、今後の収益が見込めないと判断したためであります。</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">86,088 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">86,088</td></tr> </table> | 仕掛品 | 86,088 千円 | <hr/> | | 計 | 86,088 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 86,088 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 86,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日) |
|---|---|
| ※6. 研究開発費の総額 | ※6. 研究開発費の総額 |
| 当期製造費用 378,884 千円 | 当期製造費用 254,869 千円 |
| 一般管理費 53,176 | 一般管理費 60,812 |
| 計 432,060 | 計 315,681 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|------------|--------|----|------------|
| 普通株式 | 5,370,500株 | 7,000株 | 一株 | 5,377,500株 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 7,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------|----------|------------|-------------|
| 平成17年12月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 64,446千円 | 12円 | 平成17年9月30日 | 平成17年12月19日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------|--------------|------------|-------------|
| 平成18年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 64,530千円 | 12円 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日 |

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式 | 5,377,500株 | 一株 | 一株 | 5,377,500株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------|----------|------------|-------------|
| 平成18年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 64,530千円 | 12円 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------|--------------|------------|-------------|
| 平成19年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 64,530千円 | 12円 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日) 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日) |
|---|---|
| ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,299,758 千円 有価証券勘定 999,516 | 現金及び預金勘定 1,041,948 千円 有価証券勘定 1,499,556 |
| 現金及び現金同等物 2,299,274 | 現金及び現金同等物 2,541,505 |
| ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった資産及び負債の主な内訳 株式の取得により株式会社昭永電設及び協同電子システム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに「新規連結子会社の取得による支出」(純額)との関係は以下の通りです。 | ————— |
| 流動資産 1,249,847 千円 固定資産 296,061 流動負債 △389,722 固定負債 △145,364 連結調整勘定 215,475 | |
| ㈱昭永電設及び協同電子システム㈱の株式取得価額 1,226,297 | |
| ㈱昭永電設及び協同電子システム㈱の現金及び現金同等物 △455,973 | |
| 差引:「新規連結子会社の取得による支出」 770,324 | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

| | 電子機器製造事業 | 電設事業 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,173,920 | 920,598 | 4,094,518 | — | 4,094,518 |
| (2)セグメント間の内部売上高または振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,173,920 | 920,598 | 4,094,518 | — | 4,094,518 |
| 営業費用 | 3,107,575 | 858,927 | 3,966,502 | — | 3,966,502 |
| 営業利益 | 66,344 | 61,671 | 128,015 | — | 128,015 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 5,813,163 | 797,317 | 6,610,480 | 1,159,229 | 7,769,710 |
| 減価償却費 | 71,191 | 5,233 | 76,424 | 4,248 | 80,673 |
| 資本的支出 | 25,999 | 4,674 | 30,674 | — | 30,674 |

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

| | 電子機器製造事業 | 電設事業 | 計 | 消去または全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,215,263 | 886,754 | 5,102,018 | — | 5,102,018 |
| (2)セグメント間の内部売上高または振替高 | — | 55 | 55 | △55 | — |
| 計 | 4,215,263 | 886,809 | 5,102,073 | △55 | 5,102,018 |
| 営業費用 | 3,727,542 | 989,567 | 4,717,109 | △7,305 | 4,709,804 |
| 営業利益または営業損失(△) | 487,721 | △102,757 | 384,963 | 7,250 | 392,213 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 5,177,296 | 858,787 | 6,036,083 | 1,655,159 | 7,691,242 |
| 減価償却費 | 68,424 | 5,384 | 73,809 | 4,110 | 77,919 |
| 資本的支出 | 73,999 | 432 | 74,432 | — | 74,432 |

(注)1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1)電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計・データロガー等

(2)電設事業 電気設備・電気通信設備等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度は1,159,229千円、当連結会計年度は1,655,159千円であり、その主なものは親会社の余資運用資産(有価証券)、賃貸用不動産等であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----|-------------|---------|----------------|--------|-------------|--------|------|-----------|-------|--------|-----|--------|--------|-----------|----------|--------|------|-----------|-------|--------|-----|--------|--|-------------|----|-------------|--------|----------------|--------|-------------|--------|------|-----------|-------|-------|-----|--------|--------|-----------|----------|--------|------|-----------|-------|-------|-----|--------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">116,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">74,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">41,656</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">20,926 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">20,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">41,656</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">29,032 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">29,032</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">25,613 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">22,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">47,723</td> </tr> </table> | 工具器具 備 品 | 千円 | 取得価額 相当額 | 116,125 | 減価償却 累計額相当額 | 74,468 | 期末残高 相当額 | 41,656 | 1年以内 | 20,926 千円 | 1 年 超 | 20,730 | 合 計 | 41,656 | 支払リース料 | 29,032 千円 | 減価償却費相当額 | 29,032 | 1年以内 | 25,613 千円 | 1 年 超 | 22,109 | 合 計 | 47,723 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">86,807</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">65,267</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">21,539</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">13,104 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">8,434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">21,539</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">19,822 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">19,822</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">20,023 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">9,904</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">29,927</td> </tr> </table> | 工具器具 備 品 | 千円 | 取得価額 相当額 | 86,807 | 減価償却 累計額相当額 | 65,267 | 期末残高 相当額 | 21,539 | 1年以内 | 13,104 千円 | 1 年 超 | 8,434 | 合 計 | 21,539 | 支払リース料 | 19,822 千円 | 減価償却費相当額 | 19,822 | 1年以内 | 20,023 千円 | 1 年 超 | 9,904 | 合 計 | 29,927 |
| 工具器具 備 品 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 116,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額相当額 | 74,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 41,656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 20,926 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 20,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 41,656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 29,032 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 29,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 25,613 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 22,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 47,723 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 備 品 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 86,807 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額相当額 | 65,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 21,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 13,104 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 8,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 21,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 19,822 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 19,822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 20,023 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 9,904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 29,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年9月30日現在) | 当連結会計年度 (平成19年9月30日現在) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| (1) 流動資産の部 | (1) 流動資産の部 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 1,527 千円 | 6,093 千円 |
| 未払賞与否認 | 未払賞与否認 |
| 4,518 千円 | 31,817 千円 |
| たな卸資産評価損否認 | たな卸資産評価損否認 |
| 56,614 千円 | 32,889 千円 |
| 受注損失引当金 | 受注損失引当金 |
| 3,629 千円 | 48 千円 |
| 連結納税適用に伴う資産等時価評価益 | 連結納税適用に伴う資産等時価評価益 |
| 12,490 千円 | 12,490 千円 |
| 繰越欠損金 | その他 |
| 90,906 千円 | 16,706 千円 |
| その他 | 小計 |
| 721 千円 | 100,046 千円 |
| 小計 | 評価性引当額 |
| 170,408 千円 | △27,208 千円 |
| 評価性引当額 | 合計 |
| △827 千円 | 72,837 千円 |
| 合計 | |
| 169,580 千円 | |
| (2) 固定資産の部 | (2) 固定資産の部 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額否認 | 貸倒引当金繰入限度超過額否認 |
| 6,740 千円 | 3,109 千円 |
| 貸倒損失否認 | 貸倒損失否認 |
| 7,510 千円 | 14,088 千円 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 16,866 千円 | 8,523 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金 |
| 124,988 千円 | 121,471 千円 |
| 減価償却超過額 | 減価償却超過額 |
| 766 千円 | 580 千円 |
| 減損損失否認 | 減損損失否認 |
| 90,591 千円 | 83,045 千円 |
| 連結納税適用に伴う資産等時価評価益 | 連結納税適用に伴う資産等時価評価益 |
| 49,753 千円 | 37,262 千円 |
| 会員権評価損否認 | 会員権評価損否認 |
| 48,121 千円 | 47,350 千円 |
| 有価証券評価損否認 | 有価証券評価損否認 |
| 12,206 千円 | 12,206 千円 |
| 事業撤退損否認 | 事業撤退損否認 |
| 11,150 千円 | 10,963 千円 |
| 繰越欠損金 | 訴訟損失引当金 |
| 129,466 千円 | 7,527 千円 |
| 小計 | 繰越欠損金 |
| 498,163 千円 | 11,935 千円 |
| 評価性引当額 | 小計 |
| △106,290 千円 | 358,064 千円 |
| 合計 | 評価性引当額 |
| 391,873 千円 | △282,019 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 合計 |
| 561,454 千円 | 76,045 千円 |
| (繰延税金負債) | 繰延税金資産合計 |
| 有価証券評価差額金 | 148,883 千円 |
| △1,336 千円 | (繰延税金負債) |
| 繰延税金負債合計 | 有価証券評価差額金 |
| △1,336 千円 | △908 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金負債合計 |
| 560,117 千円 | △908 千円 |
| | 繰延税金資産の純額 |
| | 147,974 千円 |

| 前連結会計年度 (平成18年9月30日現在) | 当連結会計年度 (平成19年9月30日現在) |
|--|--|
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 (調整) | 法定実効税率 (調整) |
| 40.69% | 40.69% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 1.02% | 0.97% |
| 地方税均等割 | 地方税均等割 |
| 6.08% | 1.94% |
| 控除対象外源泉所得税 | 評価性引当額の増減 |
| 3.49% | 40.06% |
| 評価性引当額の増減 | のれん償却額 |
| 5.10% | 3.55% |
| 連結納税制度適用に伴う影響額 | その他 |
| 7.76% | 0.60% |
| 連結調整勘定償却額 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 7.47% | 87.81% |
| その他 | |
| △2.80% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |
| 68.81% | |

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

| 種類 | 取得原価 | 連結貸借 対照表 計上額 | 差 額 |
|----------------------------|--------|--------------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 14,849 | 16,094 | 1,245 |
| (2) 債券 | | | |
| 1. 国債・地方債等 | — | — | — |
| 2. 社債 | — | — | — |
| 3. その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小 計 | 14,849 | 16,094 | 1,245 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | — | — | — |
| (2) 債券 | | | |
| 1. 国債・地方債等 | — | — | — |
| 2. 社債 | — | — | — |
| 3. その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小 計 | — | — | — |
| 合 計 | 14,849 | 16,094 | 1,245 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

| | |
|---------|---------|
| 売却額 | 252,369 |
| 売却益の合計額 | 21,738 |
| 売却損の合計額 | 2,649 |

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,200 |
| コマーシャルペーパー | 999,516 |
| 合 計 | 1,000,716 |

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて減損処理を行ったものはありません。

その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------|---------|---------|----------|------|
| (1)債券 | | | | |
| 1. 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| 2. 社債 | — | — | — | — |
| 3. その他 | 999,516 | — | — | — |
| (2)その他 | — | — | — | — |
| 合 計 | 999,516 | — | — | — |

当連結会計年度末(平成19年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 種類 | 取得原価 | 連結貸借 対照表 計上額 | 差 額 |
|----------------------------|--------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| (1)株式 | — | — | — |
| (2)債券 | | | |
| 1. 国債・地方債等 | — | — | — |
| 2. 社債 | — | — | — |
| 3. その他 | — | — | — |
| (3)その他 | — | — | — |
| 小 計 | — | — | — |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| (1)株式 | 17,546 | 16,351 | △1,195 |
| (2)債券 | | | |
| 1. 国債・地方債等 | — | — | — |
| 2. 社債 | — | — | — |
| 3. その他 | — | — | — |
| (3)その他 | — | — | — |
| 小 計 | 17,546 | 16,351 | △1,195 |
| 合 計 | 17,546 | 16,351 | △1,195 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2)時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,200 |
| コマーシャルペーパー | 1,499,556 |
| 合 計 | 1,500,756 |

(注)当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて減損処理を行ったものではありません。

その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(3)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|------------|-----------|---------|----------|------|
| (1)債券 | | | | |
| 1. 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| 2. 社債 | — | — | — | — |
| 3. その他 | 1,499,556 | — | — | — |
| (2)その他 | — | — | — | — |
| 合 計 | 1,499,556 | — | — | — |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | |
|---|---|---------|----------|-------------|--------|-----------------------|-----------|
| <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>A 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利支払いの借入金について、市場金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を、将来の輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>変動金利支払いの借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務等 及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(2)ヘッジ方針</p> <p>市場金利の変動によるリスク及び為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>B 取引に対する取組方針</p> <p>市場金利の変動によるリスク及び為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>C 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>D 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、財務部門が管理をしております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、金利スワップ取引については金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p> | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | 金利スワップ取引 | 変動金利支払いの借入金 | 為替予約取引 | 外貨建債権債務等 及び外貨建予定取引 | <p>同左</p> |
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) | | | | | | |
| 金利スワップ取引 | 変動金利支払いの借入金 | | | | | | |
| 為替予約取引 | 外貨建債権債務等 及び外貨建予定取引 | | | | | | |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (平成18年9月30日現在) | 当連結会計年度 (平成19年9月30日現在) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|----------|-----------|---|-----------|--|----------|------------|--------|-----------|---------|-----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>また、連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、1社は、中小企業退職金共済制度を、1社は、商工会特定退職金共済及び建設業退職金共済に加入しております。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>また、連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、1社は、中小企業退職金共済制度を、1社は、商工会特定退職金共済及び建設業退職金共済に加入しております。連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該厚生年金基金の年金資産総額のうち、加入人員数の割合に基づき計算した平成19年9月30日現在の年金資産の金額は、238,001千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△267,881千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">226,537千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41,344千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | △267,881千円 | 年金資産残高 | 226,537千円 | 退職給付引当金 | △41,344千円 | <p>2. 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△250,433千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">229,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,899千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | △250,433千円 | 年金資産残高 | 229,534千円 | 退職給付引当金 | △20,899千円 |
| 退職給付債務 | △267,881千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産残高 | 226,537千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △41,344千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | △250,433千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産残高 | 229,534千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △20,899千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,427千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,427千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 22,427千円 | 退職給付費用合計 | 22,427千円 | <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,894千円</td> </tr> </table> <p>(注)総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。</p> | 勤務費用 | 41,894千円 | 退職給付費用合計 | 41,894千円 | | | | |
| 勤務費用 | 22,427千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用合計 | 22,427千円 | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 41,894千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用合計 | 41,894千円 | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内訳

| | |
|----------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年12月11日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役5名 当社従業員97名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 533,000株 |
| 付与日 | 平成17年1月18日 |
| 権利確定条件 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使条件(注) | ① 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 ② その他、権利行使の条件は第36期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。なお、後藤克誓に付与した100,000株のうち60,000株については、平成17年11月18日の取締役会において当社が東京証券取引所市場第一部へ指定替えとなる前には行使できない旨を決議している。 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 自平成17年2月1日 至平成21年12月31日 |

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

(単位:株)

| | |
|----------|-------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年12月11日 |
| 権利確定前 | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | — |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末 | 522,000 |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | 7,000 |
| 失効 | 21,000 |
| 未行使残 | 494,000 |

②単価情報

(単位:円)

| | |
|--------------|-------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年12月11日 |
| 権利行使価格 | 581 |
| 行使時平均株価 | 870 |
| 公正な評価単価(付与日) | — |

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内訳

| | |
|----------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年12月11日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役5名 当社従業員97名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 533,000株 |
| 付与日 | 平成17年1月18日 |
| 権利確定条件 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使条件(注) | ① 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 ② その他、権利行使の条件は第36期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません。 |
| 権利行使期間 | 自平成17年2月1日 至平成21年12月31日 |

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

(単位:株)

| | |
|----------|-------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年12月11日 |
| 権利確定前 | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | — |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末 | 494,000 |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | 67,000 |
| 未行使残 | 427,000 |

②単価情報

(単位:円)

| | |
|--------------|-------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年12月11日 |
| 権利行使価格 | 581 |
| 行使時平均株価 | — |
| 公正な評価単価(付与日) | — |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成17年10月1日) (至平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成18年10月1日) (至平成19年9月30日) |
|-------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 877円07銭 | 876円16銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 8円74銭 | 11円20銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 8円60銭 | — |
| | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成18年9月30日) | 当連結会計年度末 (平成19年9月30日) |
|--|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 | 4,716,464千円 | 4,711,560千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 4,716,464千円 | 4,711,560千円 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 | —千円 | —千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 5,377千株 | 5,377千株 |
| 普通株式の自己株式数 | —千株 | —千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 5,377千株 | 5,377千株 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成17年10月1日) (至平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成18年10月1日) (至平成19年9月30日) |
|--|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 46,988千円 | 60,229千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 46,988千円 | 60,229千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —千円 | —千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,375千株 | 5,377千株 |
| 当期純利益調整額 | —千円 | —千円 |
| 普通株式増加数 | 89千株 | —千株 |
| (うち新株予約権) | (89千株) | (—千株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | 平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,270個 (目的となる株式の数 普通株式 427,000株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

| 事業の種類 | 品目 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日) 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日) |
|----------|----------------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 電子機器製造事業 | ウェイング | 1,005,194 | 1,070,477 |
| | ファクトリーオートメーション | 1,121,172 | 1,273,950 |
| | 環境 | 140,260 | 104,647 |
| | ロジスティクス | 166,502 | 463,727 |
| | セキュリティ | 46,497 | 36,477 |
| | 情報・通信 | 54,509 | 46,359 |
| | メカトロニクス | 138,255 | 707,400 |
| | その他の電子機器 | 190,278 | 197,375 |
| | 小計 | 2,862,669 | 3,900,415 |
| 電設事業 | | 920,598 | 886,809 |
| 合計 | | 3,783,268 | 4,787,225 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

| 事業の種類 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日) 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日) |
|----------|--|--|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 電子機器製造事業 | 331,166 | 357,921 |
| 合計 | 331,166 | 357,921 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

| 事業の種類 | 品目 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | |
|----------|----------------|---|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| | | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 電子機器製造事業 | ウェイング | 1,026,887 | 77,201 | 1,060,494 | 72,219 |
| | ファクトリーオートメーション | 1,115,948 | 44,116 | 1,272,741 | 54,287 |
| | 環境 | 154,388 | 19,211 | 138,002 | 52,969 |
| | ロジスティクス | 440,222 | 313,938 | 310,199 | 160,410 |
| | セキュリティ | 46,497 | — | 36,477 | — |
| | 情報・通信 | 54,718 | 2,144 | 43,981 | 519 |
| | メカトロニクス | 136,357 | 112,303 | 765,669 | 170,979 |
| | その他の電子機器 | 170,223 | 10,186 | 214,884 | 27,705 |
| | 小計 | 3,145,243 | 579,102 | 3,842,451 | 539,089 |
| 電設事業 | | 969,552 | 578,601 | 1,385,048 | 1,076,840 |
| 合計 | | 4,114,796 | 1,157,703 | 5,227,500 | 1,615,929 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

| 事業の種類 | 品目 | 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|----------|----------------|---|---|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 電子機器製造事業 | ウェイング | 1,006,925 | 1,065,476 |
| | ファクトリーオートメーション | 1,118,815 | 1,262,571 |
| | 環境 | 140,773 | 104,244 |
| | ロジスティクス | 166,502 | 463,727 |
| | セキュリティ | 46,497 | 36,477 |
| | 情報・通信 | 54,284 | 45,606 |
| | メカトロニクス | 137,762 | 706,993 |
| | ロードセル等 | 311,233 | 332,799 |
| | その他の電子機器 | 191,124 | 197,365 |
| | 小計 | 3,173,920 | 4,215,263 |
| 電設事業 | | 920,598 | 886,754 |
| 合計 | | 4,094,518 | 5,102,018 |

(注) 1 セグメント間の内部取引については、相殺表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前事業年度 (平成18年9月30日現在) | | 当事業年度 (平成19年9月30日現在) | | 比較増減 |
|--------------------|-------------------------|------|-------------------------|------|----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資産の部) | | % | | % | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 813,976 | | 735,693 | | △78,282 |
| 2. 受取手形 ※3 | 577,034 | | 562,059 | | △14,974 |
| 3. 売掛金 | 548,515 | | 521,963 | | △26,552 |
| 4. 有価証券 | 999,516 | | 1,499,556 | | 500,040 |
| 5. 商 品 | 68,639 | | 81,288 | | 12,648 |
| 6. 製 品 | 35,049 | | 37,158 | | 2,108 |
| 7. 原 材 料 | 301,106 | | 291,704 | | △9,401 |
| 8. 仕 掛 品 | 695,956 | | 595,332 | | △100,624 |
| 9. 貯 蔵 品 | 12,130 | | 8,736 | | △3,394 |
| 10. 前 渡 金 | — | | 1,203 | | 1,203 |
| 11. 前 払 費 用 | 9,689 | | 7,176 | | △2,513 |
| 12. 繰延税金資産 | 129,298 | | 52,329 | | △76,968 |
| 13. そ の 他 | 9,768 | | 8,919 | | △848 |
| 貸倒引当金 | △565 | | △217 | | 347 |
| 流動資産合計 | 4,200,115 | 55.9 | 4,402,904 | 59.3 | 202,789 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建 物 ※1,2 | 543,145 | | 517,176 | | △25,969 |
| (2) 構 築 物 ※1 | 5,803 | | 4,918 | | △884 |
| (3) 機 械 及 び 装 置 ※1 | 192 | | 192 | | — |
| (4) 車 両 運 搬 具 ※1 | 3,666 | | 2,399 | | △1,266 |
| (5) 工 具 器 具 備 品 ※1 | 168,863 | | 171,725 | | 2,862 |
| (6) 土 地 ※2 | 734,447 | | 734,447 | | — |
| 有形固定資産合計 | 1,456,119 | 19.4 | 1,430,860 | 19.3 | △25,259 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | 8,325 | | 38,076 | | 29,751 |
| (2) 電話加入権 | 3,606 | | 3,606 | | — |
| (3) 水道施設利用権 | 845 | | 697 | | △148 |
| 無形固定資産合計 | 12,776 | 0.2 | 42,380 | 0.6 | 29,603 |

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前事業年度 (平成18年9月30日現在) | | 当事業年度 (平成19年9月30日現在) | | 比較増減 |
|--------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1,200 | | 1,200 | | — |
| (2) 関係会社株式 | 1,226,297 | | 1,226,297 | | — |
| (3) 出 資 金 | 10 | | 10 | | — |
| (4) 長期貸付金 | 13,581 | | 10,834 | | △2,747 |
| (5) 従業員長期貸付金 | 23,345 | | 18,232 | | △5,113 |
| (6) 長期前払費用 | 3,323 | | 5,193 | | 1,870 |
| (7) 繰延税金資産 | 347,828 | | 49,096 | | △298,731 |
| (8) 賃貸用不動産 ※2 | 159,713 | | 155,602 | | △4,110 |
| (9) そ の 他 貸倒引当金 | 68,110 △9 | | 80,914 △2 | | 12,804 7 |
| 投資その他の資産合計 | 1,843,400 | 24.5 | 1,547,378 | 20.8 | △296,021 |
| 固定資産合計 | 3,312,297 | 44.1 | 3,020,619 | 40.7 | △291,677 |
| 資 産 合 計 | 7,512,412 | 100.0 | 7,423,524 | 100.0 | △88,887 |

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前事業年度 (平成18年9月30日現在) | | 当事業年度 (平成19年9月30日現在) | | 比較増減 |
|-----------------------|-------------------------|------|-------------------------|------|----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 ※3 | 573,794 | | 379,667 | | △194,127 |
| 2. 買掛金 | 117,564 | | 107,233 | | △10,330 |
| 3. 関係会社短期借入金 | 200,000 | | 200,000 | | — |
| 4. 一年以内に返済予定の長期借入金 ※2 | 488,296 | | 425,948 | | △62,348 |
| 5. 未払金 | 22,617 | | 129,673 | | 107,055 |
| 6. 未払費用 | 23,970 | | 35,120 | | 11,149 |
| 7. 未払法人税等 | 10,269 | | 29,506 | | 19,236 |
| 8. 未払消費税等 | 13,845 | | 22,441 | | 8,595 |
| 9. 前受金 | 292 | | 1,006 | | 714 |
| 10. 預り金 | 24,599 | | 41,141 | | 16,542 |
| 11. 前受収益 | 3,416 | | 2,036 | | △1,379 |
| 流動負債合計 | 1,478,667 | 19.7 | 1,373,775 | 18.5 | △104,891 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | 300,000 | | 400,000 | | 100,000 |
| 2. 長期借入金 ※2 | 687,008 | | 561,060 | | △125,948 |
| 3. 退職給付引当金 | 30,520 | | 16,032 | | △14,487 |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 302,324 | | — | | △302,324 |
| 5. 訴訟損失引当金 | — | | 18,500 | | 18,500 |
| 6. 長期未払金 | — | | 292,871 | | 292,871 |
| 7. その他 | 24,000 | | 12,000 | | △12,000 |
| 固定負債合計 | 1,343,852 | 17.9 | 1,300,464 | 17.5 | △43,388 |
| 負債合計 | 2,822,519 | 37.6 | 2,674,239 | 36.0 | △148,279 |

(単位:千円)

| 科 目 | 期 別 | | 前事業年度 (平成18年9月30日現在) | | 当事業年度 (平成19年9月30日現在) | | 比較増減 |
|---------------|-----------|-------|-------------------------|-------|-------------------------|--|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | | |
| (純資産の部) | | % | | % | | | |
| I 株 主 資 本 | | | | | | | |
| 1. 資 本 金 | 1,733,612 | 23.1 | 1,733,612 | 23.4 | | | — |
| 2. 資 本 剰 余 金 | | | | | | | |
| (1)資本準備金 | 1,433,505 | | 1,433,505 | | | | — |
| (2)その他資本剰余金 | 300,000 | | 300,000 | | | | — |
| 資本剰余金合計 | 1,733,505 | 23.0 | 1,733,505 | 23.3 | | | — |
| 3. 利 益 剰 余 金 | | | | | | | |
| (1)利益準備金 | 60,922 | | 60,922 | | | | — |
| (2)その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | 966,400 | | 966,400 | | | | — |
| 繰越利益剰余金 | 195,453 | | 254,845 | | | | 59,392 |
| 利益剰余金合計 | 1,222,775 | 16.3 | 1,282,167 | 17.3 | | | 59,392 |
| 株 主 資 本 合 計 | 4,689,892 | 62.4 | 4,749,284 | 64.0 | | | 59,392 |
| 純 資 産 合 計 | 4,689,892 | 62.4 | 4,749,284 | 64.0 | | | 59,392 |
| 負 債 純 資 産 合 計 | 7,512,412 | 100.0 | 7,423,524 | 100.0 | | | △88,887 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| 科 目 | 期 別 | 前事業年度 (自 平成17年10月1日) 至 平成18年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日) | | 比較増減 金 額 |
|---------------------|-----|--|-------|--|-------|-------------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| I 売 上 高 | | | % | | % | |
| 1. 製 品 売 上 高 | | 2,724,923 | | 3,175,469 | | 450,546 |
| 2. 商 品 売 上 高 | | 311,233 | | 332,799 | | 21,565 |
| 合 計 | | 3,036,157 | 100.0 | 3,508,269 | 100.0 | 472,111 |
| II 売 上 原 価 | | | | | | |
| 1. 期首製品たな卸高 | | 38,287 | | 35,049 | | △3,237 |
| 2. 当期製品製造原価 ※9 | | 1,858,664 | | 1,862,505 | | 3,840 |
| 合 計 | | 1,896,952 | | 1,897,554 | | 602 |
| 3. 期末製品たな卸高 | | 35,049 | | 37,158 | | 2,108 |
| 4. 製 品 売 上 原 価 | | 1,861,902 | | 1,860,396 | | △1,505 |
| 5. 期首商品たな卸高 | | 55,599 | | 68,639 | | 13,040 |
| 6. 当期商品仕入高 | | 224,491 | | 225,664 | | 1,173 |
| 7. 他勘定より振替高 ※2 | | 18,424 | | 12,575 | | △5,848 |
| 合 計 | | 298,514 | | 306,880 | | 8,365 |
| 8. 期末商品たな卸高 | | 68,639 | | 81,288 | | 12,648 |
| 9. 他勘定への振替高 ※3 | | 25,586 | | 24,583 | | △1,002 |
| 10. 商 品 売 上 原 価 | | 204,288 | | 201,007 | | △3,281 |
| 合 計 | | 2,066,191 | 68.1 | 2,061,404 | 58.7 | △4,786 |
| 売 上 総 利 益 | | 969,966 | 31.9 | 1,446,865 | 41.3 | 476,898 |
| III 販売費及び一般管理費 ※4,9 | | 855,646 | 28.2 | 946,428 | 27.0 | 90,782 |
| 営 業 利 益 | | 114,320 | 3.7 | 500,436 | 14.3 | 386,116 |
| IV 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | | 737 | | 743 | | 6 |
| 2. 有 価 証 券 利 息 | | 3,012 | | 8,221 | | 5,208 |
| 3. 受 取 配 当 金 ※1 | | 26,784 | | 1,000 | | △25,784 |
| 4. 受 取 手 数 料 ※1 | | — | | 7,250 | | 7,250 |
| 5. 不 動 産 賃 貸 収 入 | | 39,775 | | 34,435 | | △5,339 |
| 6. 技 術 等 移 転 収 入 | | — | | 13,830 | | 13,830 |
| 7. そ の 他 | | 8,319 | | 16,256 | | 7,937 |
| 合 計 | | 78,628 | 2.6 | 81,737 | 2.3 | 3,108 |
| V 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 ※1 | | 21,346 | | 18,491 | | △2,854 |
| 2. 社 債 利 息 | | 2,120 | | 2,831 | | 711 |
| 3. 売 上 割 引 | | 918 | | 1,234 | | 315 |
| 4. 社 債 発 行 費 償 却 | | 3,600 | | 1,059 | | △2,540 |
| 5. 不 動 産 賃 貸 費 用 | | 7,945 | | 6,235 | | △1,709 |
| 6. そ の 他 | | 4,400 | | 2,481 | | △1,918 |
| 合 計 | | 40,332 | 1.3 | 32,335 | 0.9 | △7,997 |
| 経 常 利 益 | | 152,616 | 5.0 | 549,839 | 15.7 | 397,222 |

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前事業年度 (自 平成17年10月1日) 至 平成18年9月30日 | | 当事業年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日 | | 比較増減 |
|-----------------|---|-----|---|------|---------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | 3,016 | | 340 | | △2,675 |
| 2. 役員退職慰労引当金戻入益 | — | | 2,970 | | 2,970 |
| 3. 償却債権取立益 | 2,271 | | 6,918 | | 4,647 |
| 4. 固定資産売却益 ※5 | 22,433 | | 89 | | △22,343 |
| 5. 投資有価証券売却益 | 21,738 | | — | | △21,738 |
| 6. 投資有価証券償還益 | 38,402 | | — | | △38,402 |
| 合 計 | 87,861 | 2.9 | 10,318 | 0.2 | △77,542 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 ※6 | 98 | | — | | △98 |
| 2. 固定資産除却損 ※7 | 502 | | 371 | | △130 |
| 3. 投資有価証券売却損 | 272 | | — | | △272 |
| 4. 事業撤退損 ※8 | 86,088 | | — | | △86,088 |
| 5. 訴訟損失引当金繰入額 | — | | 18,500 | | 18,500 |
| 合 計 | 86,961 | 2.8 | 18,871 | 0.5 | △68,090 |
| 税引前当期純利益 | 153,516 | 5.1 | 541,286 | 15.4 | 387,769 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,875 | 0.5 | 41,663 | 1.2 | 27,787 |
| 法人税等調整額 | 122,524 | 4.0 | 375,700 | 10.7 | 253,175 |
| 当期純利益 | 17,115 | 0.6 | 123,922 | 3.5 | 106,806 |

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 |
| 平成17年9月30日残高 | 1,731,575 | 1,431,475 | 300,000 | 1,731,475 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株予約権の行使による新株式発行 | 2,037 | 2,030 | — | 2,030 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — |
| 当事業年度中の変動額合計 | 2,037 | 2,030 | — | 2,030 |
| 平成18年9月30日残高 | 1,733,612 | 1,433,505 | 300,000 | 1,733,505 |

| | 株主資本 | | | | 株主資本 合計 | 評価・換算 差額等 | 純資産 合計 |
|--------------------------|--------|----------|-------------|-------------|------------|----------------------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | その他 有価証券 評価差額金 | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成17年9月30日残高 | 60,922 | 966,400 | 242,783 | 1,270,105 | 4,733,155 | △98,308 | 4,634,847 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株予約権の行使による新株式発行 | — | — | — | — | 4,067 | — | 4,067 |
| 剰余金の配当 | — | — | △64,446 | △64,446 | △64,446 | — | △64,446 |
| 当期純利益 | — | — | 17,115 | 17,115 | 17,115 | — | 17,115 |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | 98,308 | 98,308 |
| 当事業年度中の変動額合計 | — | — | △47,330 | △47,330 | △43,263 | 98,308 | 55,045 |
| 平成18年9月30日残高 | 60,922 | 966,400 | 195,453 | 1,222,775 | 4,689,892 | — | 4,689,892 |

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|--------------|-----------|-----------|--------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 |
| 平成18年9月30日残高 | 1,733,612 | 1,433,505 | 300,000 | 1,733,505 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — |
| 当事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — |
| 平成19年9月30日残高 | 1,733,612 | 1,433,505 | 300,000 | 1,733,505 |

| | 株主資本 | | | | | 純資産 合計 |
|--------------|--------|----------|-------------|-------------|------------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年9月30日残高 | 60,922 | 966,400 | 195,453 | 1,222,775 | 4,689,892 | 4,689,892 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △64,530 | △64,530 | △64,530 | △64,530 |
| 当期純利益 | — | — | 123,922 | 123,922 | 123,922 | 123,922 |
| 当事業年度中の変動額合計 | — | — | 59,392 | 59,392 | 59,392 | 59,392 |
| 平成19年9月30日残高 | 60,922 | 966,400 | 254,845 | 1,282,167 | 4,749,284 | 4,749,284 |

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 10～38年 |
| 構築物 | 10～20年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具器具備品 | 2～15年 |

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

(3) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(重要な会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年12月に役員に対する退職慰労金制度を廃止しました。同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額については、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において、在任中の役員について、退任時に打ち切り支給することを決議したことに伴い、292,871千円を長期未払金に振り替えております。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年9月30日現在) | 当事業年度 (平成19年9月30日現在) |
|---|---|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 686,620 千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 734,818 千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 |
| ※2. 担保提供資産 建物 455,582 千円 土地 732,323 賃貸用不動産 150,559 <hr/> 計 1,338,465 上記に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金 368,296 千円 長期借入金 487,008 <hr/> 計 855,304 | ※2. 担保提供資産 建物 440,324 千円 土地 732,323 賃貸用不動産 148,314 <hr/> 計 1,320,962 上記に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金 265,448 千円 長期借入金 481,060 <hr/> 計 746,508 |
| ※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 39,178 千円 支払手形 5,433 千円 | ※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 45,026 千円 支払手形 9,863 千円 |
| 4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000 千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 2,500,000 | 4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000 千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 2,500,000 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|--|---------|---|--------|--|--------|---|------------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|---|------|------------|------|---------|--------------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|------|-------|-------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|-------|
| <p>※1. 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>25,000 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>219</td> </tr> </table> | 受取配当金 | 25,000 千円 | 支払利息 | 219 | <p>※1. 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>7,250 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,171</td> </tr> </table> | 受取手数料 | 7,250 千円 | 支払利息 | 1,171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 25,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 | 7,250 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 1,171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>製品製造原価</td> <td>18,424 千円</td> </tr> </table> | 製品製造原価 | 18,424 千円 | <p>※2. 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>製品製造原価</td> <td>12,575 千円</td> </tr> </table> | 製品製造原価 | 12,575 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品製造原価 | 18,424 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品製造原価 | 12,575 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 他勘定への振替高の明細は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>製品製造原価</td> <td>24,862 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,586</td> </tr> </table> | 製品製造原価 | 24,862 千円 | 販売費及び一般管理費 | 724 | 計 | 25,586 | <p>※3. 他勘定への振替高の明細は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>製品製造原価</td> <td>22,946 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,637</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,583</td> </tr> </table> | 製品製造原価 | 22,946 千円 | 販売費及び一般管理費 | 1,637 | 計 | 24,583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品製造原価 | 24,862 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 25,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品製造原価 | 22,946 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 1,637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>87,834 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>296,812</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,832</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>41,678</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>38,854</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,555</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>5,721</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>32,981</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td>51,633</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>47,003</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>53,176</td> </tr> </table> <p>なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 63.0%、一般管理費 37.0%であります。</p> | 役員報酬 | 87,834 千円 | 給与手当 | 296,812 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,832 | 法定福利費 | 41,678 | 広告宣伝費 | 38,854 | 減価償却費 | 12,555 | リース料 | 5,721 | 旅費交通費 | 32,981 | 家賃等 | 51,633 | 支払手数料 | 47,003 | 研究開発費 | 53,176 | <p>※4. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>158,374 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>332,610</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,927</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>47,185</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>29,639</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,418</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>6,501</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>34,144</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td>52,589</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>49,110</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,157</td> </tr> </table> <p>なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 50.1%、一般管理費 49.9%であります。</p> | 役員報酬 | 158,374 千円 | 給与手当 | 332,610 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,927 | 法定福利費 | 47,185 | 広告宣伝費 | 29,639 | 減価償却費 | 14,418 | リース料 | 6,501 | 旅費交通費 | 34,144 | 家賃等 | 52,589 | 支払手数料 | 49,110 | 研究開発費 | 7,157 |
| 役員報酬 | 87,834 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 296,812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,832 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 41,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 38,854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 12,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 5,721 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 32,981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃等 | 51,633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 47,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 53,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 158,374 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 332,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 47,185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 29,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 6,501 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 34,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃等 | 52,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 49,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 7,157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>17,335 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,639</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,433</td> </tr> </table> | 建物 | 17,335 千円 | 土地 | 4,639 | 車両運搬具 | 458 | 計 | 22,433 | <p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>89 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 89 千円 | 計 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 17,335 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22,433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 89 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>98 千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 98 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 98 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>231 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>502</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 231 千円 | 工具器具備品 | 271 | 計 | 502 | <p>※7. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>371 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>371</td> </tr> </table> | 工具器具備品 | 371 千円 | 計 | 371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 231 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 371 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日) | 当事業年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|-------|--------|---|---------|--|--------|------------|-------|-------|---|---------|
| <p>※8. 事業撤退損の内容は次の通りであります。</p> <p>理由 トルネード事業の撤退は、開発は成功し、サンプル出荷による多方面へのマーケティング活動を行いました。生産において高度な加工精度が求められ、当初の想定製造原価を大幅に上回るものとなることが不可避であり、今後の収益が見込めないと判断したためであります。</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">86,088 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,088</td> </tr> </table> | 仕掛品 | 86,088 千円 | 計 | 86,088 | <hr style="width: 20%; margin: auto;"/> | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 86,088 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 86,088 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※9. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">378,884 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">一般管理費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,060</td> </tr> </table> | 当期製造費用 | 378,884 千円 | 一般管理費 | 53,176 | 計 | 432,060 | <p>※9. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">254,869 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">一般管理費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,026</td> </tr> </table> | 当期製造費用 | 254,869 千円 | 一般管理費 | 7,157 | 計 | 262,026 |
| 当期製造費用 | 378,884 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 53,176 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 432,060 | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 254,869 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 7,157 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 262,026 | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----|---------|---------|------------|--------|---------|--------|------|-----------|-----|--------|-----|--------|--------|-----------|----------|--------|------|-----------|-----|--------|-----|--------|---|-------------|----|---------|--------|------------|--------|---------|--------|------|-----------|-----|-------|-----|--------|--------|-----------|----------|--------|------|-----------|-----|-------|-----|--------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,468</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41,656</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,926 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,730</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41,656</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,032 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,032</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,613 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,109</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">47,723</td> </tr> </table> | 工具器具 備 品 | 千円 | 取得価額相当額 | 116,125 | 減価償却累計額相当額 | 74,468 | 期末残高相当額 | 41,656 | 1年以内 | 20,926 千円 | 1年超 | 20,730 | 合 計 | 41,656 | 支払リース料 | 29,032 千円 | 減価償却費相当額 | 29,032 | 1年以内 | 25,613 千円 | 1年超 | 22,109 | 合 計 | 47,723 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,267</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,539</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,104 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,434</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">21,539</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,822 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,822</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,023 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,904</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">29,927</td> </tr> </table> | 工具器具 備 品 | 千円 | 取得価額相当額 | 86,807 | 減価償却累計額相当額 | 65,267 | 期末残高相当額 | 21,539 | 1年以内 | 13,104 千円 | 1年超 | 8,434 | 合 計 | 21,539 | 支払リース料 | 19,822 千円 | 減価償却費相当額 | 19,822 | 1年以内 | 20,023 千円 | 1年超 | 9,904 | 合 計 | 29,927 |
| 工具器具 備 品 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 116,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 74,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 41,656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 20,926 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 20,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 41,656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 29,032 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 29,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 25,613 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 22,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 47,723 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 備 品 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 86,807 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 65,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 21,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 13,104 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 21,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 19,822 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 19,822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 20,023 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 29,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年9月30日現在) | | 当事業年度 (平成19年9月30日現在) | |
|--|------------|--|-------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | |
| (1) 流動資産の部 | | (1) 流動資産の部 | |
| 未払事業税 | 1,527 千円 | 未払事業税 | 6,093 千円 |
| たな卸資産評価損否認 | 36,679 千円 | 未払賞与否認 | 28,496 千円 |
| 繰越欠損金 | 90,906 千円 | たな卸資産評価損否認 | 32,057 千円 |
| その他 | 185 千円 | その他 | 4,471 千円 |
| 合計 | 129,298 千円 | 小計 | 71,119 千円 |
| | | 評価性引当額 | △18,790 千円 |
| | | 合計 | 52,329 千円 |
| (2) 固定資産の部 | | (2) 固定資産の部 | |
| 貸倒損失否認 | 7,510 千円 | 貸倒損失否認 | 4,243 千円 |
| 退職給付引当金 | 12,418 千円 | 退職給付引当金 | 6,523 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 123,015 千円 | 役員退職慰労金 | 119,169 千円 |
| 減価償却超過額 | 614 千円 | 減価償却超過額 | 489 千円 |
| 減損損失否認 | 75,806 千円 | 減損損失否認 | 74,718 千円 |
| 会員権評価損否認 | 44,193 千円 | 会員権評価損否認 | 44,193 千円 |
| 有価証券評価損否認 | 12,206 千円 | 有価証券評価損否認 | 12,206 千円 |
| 事業撤退損否認 | 11,150 千円 | 事業撤退損否認 | 10,963 千円 |
| 繰越欠損金 | 129,466 千円 | 訴訟損失引当金 | 7,527 千円 |
| 小計 | 416,384 千円 | 小計 | 280,035 千円 |
| 評価性引当額 | △68,556 千円 | 評価性引当額 | △230,939 千円 |
| 合計 | 347,828 千円 | 合計 | 49,096 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 477,126 千円 | 繰延税金資産合計 | 101,425 千円 |

| 前事業年度 (平成18年9月30日現在) | 当事業年度 (平成19年9月30日現在) |
|--|--|
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.69% | 法定実効税率 40.69% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.00% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.70% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.08% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.03% |
| 控除対象外源泉所得税 3.43% | 地方税均等割 1.60% |
| 地方税均等割 5.61% | 評価性引当額の増減 33.47% |
| 評価性引当額の増減 44.66% | その他 0.68% |
| その他 △0.46% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.11% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.85% | |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日) | 当事業年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日) |
|-------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 872 円 13 銭 | 883 円 18 銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 3 円 18 銭 | 23 円 04 銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 3 円 13 銭 | — |
| | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成18年9月30日) | 当事業年度 (平成19年9月30日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表上の純資産の部の合計額 | 4,689,892 千円 | 4,749,284 千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 4,689,892 千円 | 4,749,284 千円 |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳 | — 千円 | — 千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 5,377 千株 | 5,377 千株 |
| 普通株式の自己株式数 | — 千株 | — 千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 5,377 千株 | 5,377 千株 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年9月30日) | 当事業年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日) |
|--|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益 | 17,115 千円 | 123,922 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 17,115 千円 | 123,922 千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — 千円 | — 千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 5,375 千株 | 5,377 千株 |
| 当期純利益調整額 | — 千円 | — 千円 |
| 普通株式増加数 | 89 千株 | — 千株 |
| (うち新株予約権) | (89 千株) | (— 千株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | 平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,270 個 (目的となる株式の数 普通株式 427,000 株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

平成19年12月21日開催の当社第39期定時株主総会における役員の変動予定

1. 代表者の変動
該当事項はありません。
2. その他役員の変動
該当事項はありません。